

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26780486

研究課題名(和文) フランスの学校教育におけるキャリア・パス形成を通じた移行支援に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative study about the transition support through the development of career paths in school education of France

研究代表者

京免 徹雄 (KYOMEN, Tetsuo)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号：30611925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、フランスにおける移行のためのキャリアパス形成のしくみについて、パリ、リヨン、リールでの実地調査に基づいて明らかにした。その結果、「市民社会」「資格社会」「移民社会」「グローバル社会」に生徒を適応させるため、公的な専門家が中心となって、教科外でのガイダンスを通じて進路に関する知識とコンピテンシーを育成していることが明らかになった。

一方で日本では、教員が社会での体験活動を通して職業観・勤労観とコンピテンシーを育成する傾向にあり、今後は教科の意義を熟考することで市民育成の視点から「労働・職業」との接合を試みる必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to reveal the mechanism about the development of career paths for transition based on the field work in France. In career education of France, public specialists promote the knowledge and competency required in vocational society by guidance in extracurricular activities for students to adapt to “civil society,” “qualification society,” “immigrant society,” and “global society.”

On the other hand, in career education of Japan, teachers tend to promote the work value and competency by various social activities. The results suggest the necessity of connecting each subject to “Labor / Vocation” by considering over its significance.

研究分野：キャリア教育

キーワード：キャリア教育 キャリアパス eポートフォリオ 移行支援 フランス 比較研究

1. 研究開始当初の背景

(1) フランスのキャリア教育は、職業理解や汎用的能力の育成に一定の効果を発揮した反面、2つの「接続」に関する問題を抱えていた。これらの問題の改善に向けて2009年から開始されたのが、「職業と教育制度の発見行程」(PDMF)である。「生涯進路指導」の理念に基づいたこの移行支援プログラムは、中学校、高校、職業高校に必修で導入されており、校種ごとに行われてきた進路指導を系統的に整理し、連続性をもたせることに成功した。そこで、PDMFが各地域・学校でどのように実践され、生徒がその活動経験を進路形成にどう結び付けているか調べ、移行のためのキャリア・パスを明らかにしたいと考えた。

(2) 日本では、2002年に小・中・高12年間を見通した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」が開発されたが、法的拘束力のない抽象的な能力・目標の指針であり、移行支援は各学校に任されている。しかし、2011年には同プログラムの「キャリア発達にかかわる諸能力」をリニューアルした「基礎的・汎用的能力」が示され(中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」)、それらの習得に向けた包括的カリキュラムが求められている。フランスの比較研究は、異校種の接続に向けて各学校の創意工夫の基盤となる、具体的なプログラムの開発に役立つと考えた。

2. 研究の目的

若者が社会的弱者に陥っている多くの先進諸国において、「学ぶ世界」から「働く世界」への移行を公的に保障していくことは、学校教育の重要な役割の1つである。そのための手段として、EU諸国では生涯を通して自らを方向づける能力を育成する「生涯進路指導」が定着しつつあるが、そこでは生徒が知識・技能・経験を継続的に蓄積し、自己のキャリア発達を実現できているかどうか重要な意味をもつ。本研究では、フランスの中等教育に導入された移行支援プログラム「職業と教育制度の発見行程」(PDMF)のカリキュラムと実践を分析することで、職業的・自立に向けたキャリア・パス形成の仕組みについて解明する。その上で、日本への応用をはかり、生徒の個性・適性や生徒をとりまく環境に応じた効果的かつ体系的なキャリア支援モデルを考案する。

3. 研究の方法

(1) 「職業と教育制度の発見行程」(PDMF)および、その後継プログラムである「情報と進路指導と経済・職業世界発見の個人行程」(PIIODMEP)の理念とカリキュラムについて調査を行い、フランス中等教育における移行支援の基本的枠組みと方向性を考察する。

(2) 首都圏(パリ)、地方大都市(リヨン)、

地方小都市(リール)の3地点において実施調査を行い、PDMFおよびPIIODMEPの実際を明らかにする。具体的には、取り組みの目的・目標、意義、実践内容、工夫、成果などについて関係者にインタビューする(半構造化面接)。また、成果を記録するeポートフォリオWebclasseur Orientation(WO)およびその後継システムであるFoliosの利用実態を分析し、キャリア教育の様々な活動がどのような形で生徒のライフヒストリーとして刻み込まれているかを検討する。その上で、日仏のキャリア教育の比較を行い、移行のためのキャリア・パス形成のしくみの違いを検討する。

4. 研究成果

(1) フランスのWebclasseur Orientation(WO)の成果と課題について、関係者による証言の定性的な内容分析、および先進地域であるリール大学区の事例検討を通じて明らかにし、eポートフォリオを活用したキャリア教育の可能性を解明した。

教員4人、資料専門員6人、進路指導心理相談員(COP)5人、学校長2人の計17名について収集した証言を内容分析した結果、利用開始の契機、普及のための方策、利用目的、利点・意義、課題、という5つのテーマが抽出された。このうち、に含まれる7つのカテゴリーの関係を考察したところ(図1)、「利便性」という前提に裏打ちされた「情報」と「コミュニケーション」という基本的効果が、「コンピテンシー」の育成、および「時間的連続性」「空間的連続性」という発展的効果につながっており、さらにこれら2種類の連続性が「活動や当事者の可視化」に結びついていることが確認された。他方で、については「教職員」(操作の難しさ、意識、時間的負担)と「教育課程」(時間不足、キャリア教育との断絶)という2つのカテゴリーを見出すことができた。

一方で、リール大学区では、WOをキャリア教育において本格的に活用した中等教育機関が全体の約28%(140校)に達している。ただし、大学区内に14ある教育地区による差も大きく、最も多い地区では50%以上、もっとも少ない地区では10%未満となっており、この割合は教職員に対する研修の実施率と正の相関関係にある。関係者214名に対する質問紙調査の結果では、「情報探索」を利用目的としている場合が多く、経験や情報を時間的・空間的につなぎ「キャリア・パス」を形成するという導入当初の理念に沿った活用は、限定的であった。

WOには、キャリアを構築する側と支援する側の双方に対して、そのプロセスを可視化するという教育効果がある。しかし、生徒が新たなツールに比較的スムーズに適應しているのに対して、その役割が長らく知育に限定されてきた教員にとっては容易でなく、「キャリア支援」という異分野、「ICT」という新

技術、二重の意味での障壁に見舞われているとことが明らかになった。

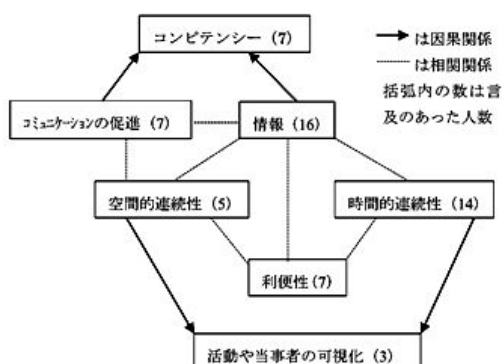


図1 WOの利点・意義における各カテゴリー間の関係

(2)「情報と進路指導と経済・職業世界発見の個人行程」(PIIODMEP)の活動成果について、WOの後継である新たなeポートフォリオシステムFoliosに着目し、検討した。2015年3月5日に、研究指定校であるクレマンソー中学校を訪問し、調査を行った。同校はパリ18区、メトロのChateau Rouge駅のすぐ近くに位置している。校長のデロム氏、副校長のオディン氏、物理化学を担当するマルク氏が筆者を迎え入れてくれた。

オディン氏によると、同校は教育優先政策の対象校であり、生徒には移民の子弟が多く、フランス語の能力に問題を抱えるものも目立つという。ゆえに、彼らの半数以上は卒業後に職業コースに進んでいる。こうした困難を抱える生徒の自律的学習を促進すること、そして彼らにフランスの歴史や文化を学ばせることが、Foliosの研究(実験)に参加した理由であるという。

さらに今回の訪問では、3名の生徒がFoliosの活用方法について自分のページを実際に操作しながら説明してくれた。A男はフランス生まれであるが、B男はマグレブ系移民の子弟、C子はブラジル移民の子弟(フランスに来てまだ2年程度)である。A男の成績は優秀だが、B男とC子は言語能力が低く、学業成績は同校でも平均以下であるということだった。教員へのインタビューと生徒によるプレゼンテーションから、以下のような状況が明らかになった。

PIIODMEPに関しては、1週間前に参加した「職場体験」の様子を、生徒たちがFoliosの記録をもとに紹介してくれた。フランスの中学校では、2005年以降、5日間の職場体験を実施することが義務付けられている。体験先は生徒が選ぶことができるが、原則として自分で探す必要があり、例えばA男はパリ銀行で体験を行った。その際、体験先に提出する志望動機をFoliosで作成したという。さらに、現在体験のレポートをFoliosで作成しているということだった。文書だけでなく写真も添付することができ、クリック1つ

で教員に送付できるので、便利だという。

一方、教員は職場体験先を分担して巡回し、生徒の様子を確認することになっており、それをふまえた上でレポートにFoliosでコメントを付してフィードバックする。筆者訪問日の翌週には、レポートをもとに職場体験の発表会が開催される予定だという。さらに、「外国語」の時間には、英語で職場体験のレポートのレジュメづくりにチャレンジしているということだった。このように、職場体験を一過性のイベントに終わらせるのではなく、Foliosを使うことによって記録を残し、得られた経験について個人あるいは集団で省察する機会を提供しているのである。

(3)フランスのキャリア教育の展開を分析することで、普通教育における「労働・職業」の位置づけの変容とその背景にある要因を明らかにした。

市民を育てる社会的移行支援と労働者を育てる職業的移行支援とは、概念上は重なる部分が多いにもかかわらず、カリキュラムや実践のレベルでは緊張関係が維持されてきた。それでも第三共和政期には、小学校卒業後に大部分の子どもが就職していたこともあって、「市民社会」の成員を育成する国民教育の一環として、小学校の教育課程内で職業指導が開始された。しかし、1920年代以降は診断的指導の興隆と専門機関の発達により、職業指導は教育課程から離脱していく。戦後に就学期間が長期化すると、社会的移行支援と職業的移行支援の距離はさらに開き、進路指導は教育課程外において専門職員によって行われた。

1980年代からは、「資格社会」における職業的移行支援のために教育の拡大政策が推進され、教育課程における教育的指導が復活する。さらに「移民社会」への対応を迫られたことで、移民を含む困難層の資格水準の向上がその中核とされた。一方で、こうしたターゲットィズムに基づく措置は、伝統的主知主義に固執する教員の抵抗と相まって、進路指導を特設領域という教育課程の周縁での実践にとどめることにもつながった。

20年以上続いたこの状況を大きく変えようとしているのが、2013年に成立した新教育基本法である。すなわち「情報と進路指導と経済・職業世界発見の個人行程」(PIIODMEP)は、「グローバル社会」で活躍できる人材の輩出を重視する経済界の要請を受け、教科において職業社会で求められる知識とコンピテンシーを育成することを目標とする。しかしながら、社会的移行と職業的移行との緊張関係は何ら解決されておらず、企業社会からの外圧でもって教科で扱う一般教養を改変することは、深刻な軋轢を生じさせかねない。このような状況にあって、進路指導は職業的移行のみならず、社会的移行にも寄与しなければならないという主張も広がってきている。

結局のところ、普通教育における「労働・職業」の位置づけは、多様かつ複雑な特徴をもった社会の中で、学校の役割、およびその中心的担い手である教員の役割をどう規定するかに関わっている。しかし、現時点において社会的移行支援と職業的移行支援の両立が求められているのであれば、教科に「労働・職業」を包含することは避けられないであろう。そのためには、教員が両者の接点を丁寧に探っていく必要があるが、その出発点は「教科」であるべきで、主知主義に則った社会的移行のコンテキストで、「労働・職業」を捉え直してみることが欠かせない。

社会・文化的背景の異なる日本においても、この点に関しては通じるものがある。フランスのような専門職が存在せず、また養成・研修も充分とはいえない中で、教員はキャリア教育に注力している。企業社会からの要請に配慮しつつも一方的に迎合することなく、各学校・各教員が改めて教科の存在意義を熟考し、その上で社会的移行の視点から「労働・職業」との接合を試みることで、その先にこそ教科指導をキャリア教育にする新たな可能性を展望できる。

(4) フランスのキャリア教育がどのようにして移行のためのキャリア・パスを作り出そうとしているか明確化した。その上で、日仏の比較研究の成果を応用して、中等教育における進路指導の国際比較モデルを構築した。

現在、比較教育学は「分析の時代」を迎えており、社会科学的方法が追究されているが、そこには社会のサブシステムとしての学問に帰属し、一般的法則の構築を目指す比較教育科学と、サブシステムとしての教育制度に帰属し、その改革を目指す比較教育実践学がある。後者は「システムが作動を続ける上で不可欠な知」である「省察理論」に依拠しており、科学的エビデンスという点では弱いものの、自国と関連の深い対象国との比較によって「世界状況への外在化」をはかり、方向づけとなる「補助的意味」を引き出すことで客観性を担保する。

ここでは、教育制度のサブシステムとしての進路指導に焦点をあて、「補助的な意味」を引き出すことのできる比較教育実践学の方法を考案した。フランスの前期中等教育（戦前は初等教育）の進路指導を歴史的に分析すると、「内容」「担当者」「方法」「場所」に分けて機能的変容の帰結を説明できる。この4つの視点を援用して日仏比較を試みることで、分析軸の精緻化を図った。

その結果、第1に「教育内容」の比較によって浮き彫りになったのは、学習のテーマというよりも、むしろ進路指導を通じて習得すべき学力観の違いである。第2に「担当者」の比較からは、相対的にみて誰が進路指導に対するイニシアチブを発揮しているかの違いが示された。第3に「教育方法」の比較からは、教育課程における位置づけと指導原理

の違いが明確になった。第4に「活動場所」の比較からは、学校内と学外（社会）における活動のどちらを重視するかの差異が読みとれた。ただし、「活動場所」に関しては、ほとんどの場合「教育方法」と「担当者」によって決定されており、従属的な要素であるとみなすことができる。よって、「活動場所」を独立した分析軸から除外し、進路指導を比較する次元として、「習得内容」「イニシアチブ」「教育方法」の3つが妥当であると判断した。その上で、これらの3次元における異同を明確化するため、各次元に3つの指標を設定し、それらに特に強い影響を与える社会的・文化的要因を記述した。

- 1) 習得内容（進路に関する知識 / コンピテンシー / 自己の価値観）: これらは労働的側面、特に資格制度や雇用市場などによって規定される。
- 2) イニシアチブ（教員 / 公的な専門家 / 民間の専門家）: これらは社会・政治的側面、特に教員養成制度、公共サービスの発展の度合いなどによって規定される。
- 3) 教育方法（教科指導 / 教科外でのガイダンス / 社会での体験活動）: これらは教育的側面、特に学校の役割や地域社会との連携などによって規定される。

さらに、この立体モデルは時間軸に沿って描かれなければならない。なぜなら、3次元における位置（指標）は時代とともに変化しており、その変化のパターンも比較対象になりうるからである。今回は1930年代、1970年代、2010年代に注目し、三次元モデルを時間軸に載せることで、日仏の進路指導システムの相対的変遷を提示した。

フランスでは公的な専門家が、教科外でのガイダンスを通じて、進路に関する知識とコンピテンシーを育成しているのに対して、日本では教員が、社会での体験活動を通して、生徒の職業観・勤労観とコンピテンシーを育成しているという傾向が見出せる。

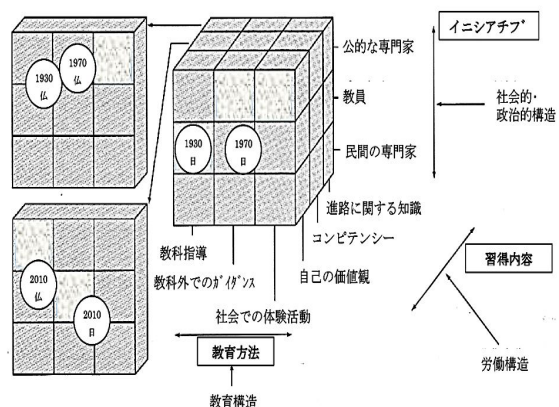


図2 時間軸上にある三次元比較モデル

完成した国際比較モデルは、学校教育における進路指導の差異化と一般化を可能にするものであり、そこから引き出させる「補助

的意味」は、より効果的な進路指導のあり方に示唆を与える。ただし、本モデルは日仏の2国間比較に基づくものであり、普遍的なものではない。特に先進国間の比較に関してはある程度応用可能であると推察されるが、教育開発の状況が進路指導システムに大きな影響を及ぼすことを考慮すると、発展途上国について十分に考慮されたモデルになっていない。したがって、今後より多くの国との比較を通じて改良していくことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

京免徹雄、普通教育における「労働・職業」の位置づけの変容 フランスにおける進路指導の展開過程を事例として、教育学研究、日本教育学会、査読有、掲載決定、第83巻第2号、2016年6月発行予定

ジャン・ギシャール著、京免徹雄訳、21世紀におけるより公正な世界の持続可能な発展に貢献する進路指導の伴走支援のためのパラダイムとはどのようなものか?、早稲田キャリア教育研究、早稲田キャリア教育研究会、査読無、第7号、2016、3-19

京免徹雄、持続可能な社会の創造に向けたキャリア教育の可能性 Guichard のパラダイム論を手がかりとして、愛知教育大学研究報告(教育科学編) 愛知教育大学、査読有、第65集、133-139、2016
<http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/6441/1/kenkyo65133139.pdf>

京免徹雄、教育基本計画法改正によるキャリア教育の政策展開とeポートフォリオの活用、日仏教育学会年報、日仏教育学会、査読無、第21号、2016、59-64

京免徹雄、フランスの中等教育における職業教育の現状、産業と教育、産業教育振興中央会、査読無、第64巻10号、2015、60-65

京免徹雄、フランスにおける中途退学者のキャリア形成支援の現状と課題 パリ郊外の教育困難地域を事例として、産業教育学研究、日本産業教育学会、査読有、第45巻2号、2015、33-40

京免徹雄、<書評> Francis Danvers 著『S'orienter dans la vie : une valeur suprême?』、産業教育学研究、日本産業教育学会、査読無、第45巻1号、2015、39-40

京免徹雄、フランスにおける生涯進路指導

の再ネットワーク化と質保証 「万人のための進路指導」の実現に向けた動向、フランス教育学会紀要、フランス教育学会、査読無、第26号、2014、81-92

[学会発表](計 6 件)

Tetsuo Kyomen, Constructing an International Comparison Model for Career Guidance and Education on the Basis of Japanese and French Programs, International Association for Educational and Vocational Guidance, International Conference, 2015年9月、つくば国際会議場(茨城県・つくば市)

京免徹雄、フランスにおけるeポートフォリオを活用したキャリア教育の展開 - リール大学区の取り組みを事例として -、日本比較教育学会 第51回大会、2015年6月、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)

京免徹雄、フランスにおける進路指導と市民性教育との関係 キャリア教育の新たなパラダイム応用に向けた一考察、日本仏教育学会 2014年度研究大会、2014年11月、大阪大学吹田キャンパス(大阪府・吹田市)

京免徹雄、持続可能な社会の創造に向けたキャリア教育の可能性 J.Guichard のパラダイム論を手掛かりとして、日本キャリア教育学会第36回研究大会、2014年11月、琉球大学千原キャンパス(沖縄県・那覇市)

京免徹雄、キャリア教育のフランス的特色、日本進路指導協会主催 第63回進路指導研究協議全国大会、招待講演、2014年7月、国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都・渋谷区)

京免徹雄、フランスの教育困難地域における中途退学者のキャリア形成支援 - ボンディ市のミッション・ローカルの活動を事例として -、日本比較教育学会 第50回大会、2014年7月、名古屋大学(愛知県・名古屋市)

[図書](計 2 件)

京免徹雄、第3章 教育課程とキャリア教育、小泉令三・古川雅文・西山久子編、キーワード キャリア教育、北大路書房、2016、pp.25-35

京免徹雄、フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開、風間書房、2015、418P

6. 研究組織

(1)研究代表者

京免 徹雄 (KYOMEN, Tetsuo)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号：30611925